



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankvu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	117,588	2.0	4,486	△16.7	3,867	△31.7	2,120	△38.0
27年3月期第1四半期	115,294	13.9	5,384	123.8	5,663	117.9	3,421	171.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,663百万円 (△14.3%) 27年3月期第1四半期 3,107百万円 (△43.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	7.04	—
27年3月期第1四半期	11.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	374,357	145,711	38.0
27年3月期	375,184	145,383	37.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 142,406百万円 27年3月期 142,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	235,000	△0.4	10,000	1.3	9,800	△0.6	6,100	6.6	20.26
通期	480,000	△0.3	22,000	3.5	21,300	△0.7	13,600	15.7	45.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	326,078,030 株	27年3月期	326,078,030 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	25,064,936 株	27年3月期	25,043,383 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	301,023,481 株	27年3月期1Q	301,093,238 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※「山九のユニーク」マーク

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9



※「山九のユニーク」マークを作成しました。これは、山九グループの3事業が有機的に結びつくことから生まれる、世界でも類を見ないビジネスモデルを表現したものです。今後も山九グループの総合力を生かした独自サービスに磨きをかけて、世界で活躍されるお客様のビジネスをトータルにサポートしてまいります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、先進国経済に緩やかな回復基調を示す材料が出てきたものの、アジア経済の景気回復は力強さに欠ける推移となっており、全体の景気回復ペースは緩慢なものに留まりました。米国は堅調な個人消費を中心に拡大を継続、欧州では債務問題は燻るものの、原油安等を追い風に回復基調に復帰しつつあります。一方、中国では過剰投資の解消に向け、構造調整を継続し、アジアの新興国等は中国・先進国の回復が緩慢なため、輸出の持ち直しが期待ほど見られない状況となりました。国内では、設備投資や雇用者所得は回復基調を維持しているものの、輸出と生産が弱含みで推移しているほか、個人消費の回復も依然として緩やかなものとなっており、景気回復の動きは一服した状態となりました。

このような経済情勢の下、当社グループの物流事業分野では国内のコンテナ取扱量が減少に転じ、港湾荷役作業や関連する倉庫作業の減少等があったものの、鉄鋼関連・通信インフラの構内作業増、海外の新規構内作業開始、設備輸出作業獲得、鉄鋼関連構内作業増等があり、堅調に推移いたしました。一方、機工事業分野では海外での新規保全作業の開始や設備工場の回復等があったものの、国内で前期完工した大型高炉改修ならびにSDM（大型定期修理工事）の減少影響を補うまでには至らず、全体で作業量は減少いたしました。

このような国内外の経営環境に対して当社グループでは、基盤となる競争力のあるコスト構造を創り出すことはもとより、動員力と流動性を兼ね備えた柔軟な作業体制の整備を最重要課題とし、お客様に選ばれ続けるサービスの構築に向けた事業体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,175億88百万円と前年同期比2.0%の増収となりましたが、利益面においては営業利益が44億86百万円と16.7%、経常利益は38億67百万円と31.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億20百万円と38.0%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

国内では主要港のコンテナ取扱量が前年同期比で総じて低調となり、これに伴う港頭倉庫作業の減少もあって港湾事業は減収となりました。3PL事業は、国内では消費財を中心に取扱量増加と新規倉庫立上げによる増益、輸送利益率の改善等がありました。倉庫立上げに伴う一過性費用と海外での低収益作業の増加等により利益率の大幅な改善には至りませんでした。国際物流では中国・米国での自動車関連物流の増加や東南アジアの設備輸出取扱量が好調に推移いたしました。構内では国内の鉄鋼関連・通信インフラの物流作業増が寄与したことに加え、海外の石化構内での新規作業開始、鉄鋼関連の作業増等で増益となり、利益率が改善しております。

売上高は627億17百万円と前年同期比4.4%の増収、セグメント利益（営業利益）は9億74百万円と前年同期比19.2%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.3%であります。

② 機工事業

国内では中期戦略として位置付けたコークス炉改修工事を中心とした製造基盤整備工事の着実な受注を進め、海外では東南アジア・中国における施工管理体制を強化して工事量の拡大と利益率の改善を図っておりますが、前年同期に完成した大型高炉改修やその同調工事の工事量減少が影響し、減収となりました。石油・石化のお客様の保全作業は、海外では中東での新規メンテナンス作業を開始し、東南アジア・中国でもSDMを増大させる等、既存・新規とも作業領域を拡大しておりますが、国内は今年度のSDMがマイナー年であり、前期メジャー年との同期で比較した工事量減少の影響が大きく、減収となりました。

売上高は492億35百万円と前年同期比1.4%の減収、セグメント利益（営業利益）は31億66百万円と前年同期比24.5%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.9%であります。

③ その他

システム開発案件の受注増加により増収となりましたが、国内機工事業に係る機材賃貸の減少影響により減益となりました。

売上高は56億36百万円と前年同期比6.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億40百万円と前年同期比11.4%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.8%であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,614億46百万円であり、前連結会計年度末に比べ100億65百万円と5.9%減少しました。主な要因は、手許資金の圧縮による現預金残高の減少によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,129億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ92億38百万円と4.5%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加および株式取得等に伴う投資有価証券の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,426億71百万円であり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円と0.1%減少しました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加と手許資金の圧縮による短期借入金の減少及び賞与、納税等の資金支出に係る負債の減少等との差によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は859億74百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億72百万円と1.1%減少しました。主な要因は、借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,457億11百万円であり、前連結会計年度末に比べ3億28百万円と0.2%増加しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加と為替換算調整勘定等の減少との差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.1ポイント上回る38.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）業績および通期の業績見通しにつきましては、現在のところ平成27年5月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ148百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,777	24,326
受取手形及び売掛金	114,476	112,045
有価証券	1,438	1,658
未成作業支出金	2,675	4,432
その他	14,210	19,053
貸倒引当金	△67	△69
流動資産合計	171,511	161,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,173	60,513
土地	59,055	59,342
その他(純額)	34,721	26,465
有形固定資産合計	143,949	146,320
無形固定資産		
のれん	7,651	9,251
その他	6,882	6,910
無形固定資産合計	14,533	16,162
投資その他の資産		
投資有価証券	24,930	29,633
その他	21,379	21,902
貸倒引当金	△1,120	△1,108
投資その他の資産合計	45,189	50,427
固定資産合計	203,672	212,910
資産合計	375,184	374,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,039	66,044
短期借入金	26,863	21,959
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
未成作業受入金	2,523	2,606
その他	45,427	32,060
流動負債合計	142,853	142,671
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	30,554	29,136
退職給付に係る負債	29,028	29,094
その他	15,363	15,744
固定負債合計	86,947	85,974
負債合計	229,801	228,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	12,272	12,272
利益剰余金	100,356	99,828
自己株式	△8,781	△8,794
株主資本合計	132,467	131,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,227	9,457
繰延ヘッジ損益	△210	△197
土地再評価差額金	△1,422	△1,422
為替換算調整勘定	2,567	1,025
退職給付に係る調整累計額	1,652	1,616
その他の包括利益累計額合計	9,814	10,480
非支配株主持分	3,100	3,304
純資産合計	145,383	145,711
負債純資産合計	375,184	374,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	115,294	117,588
売上原価	105,874	108,534
売上総利益	9,419	9,054
販売費及び一般管理費	4,035	4,568
営業利益	5,384	4,486
営業外収益		
受取利息	96	111
受取配当金	277	254
その他	357	249
営業外収益合計	731	616
営業外費用		
支払利息	231	228
為替差損	—	763
その他	220	241
営業外費用合計	451	1,234
経常利益	5,663	3,867
税金等調整前四半期純利益	5,663	3,867
法人税等	2,212	1,776
四半期純利益	3,450	2,091
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,421	2,120

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,450	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201	2,284
繰延ヘッジ損益	△3	12
為替換算調整勘定	△206	△1,696
退職給付に係る調整額	67	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△343	572
四半期包括利益	3,107	2,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,035	2,785
非支配株主に係る四半期包括利益	71	△121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,101	49,911	110,013	5,280	115,294	—	115,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,264	1,020	2,284	1,975	4,260	△4,260	—
計	61,366	50,931	112,298	7,256	119,554	△4,260	115,294
セグメント利益	817	4,196	5,013	270	5,284	99	5,384

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額99百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,717	49,235	111,952	5,636	117,588	—	117,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,508	1,039	2,547	1,500	4,048	△4,048	—
計	64,225	50,274	114,500	7,137	121,637	△4,048	117,588
セグメント利益	974	3,166	4,140	240	4,380	105	4,486

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額105百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更したことに伴い、事業セグメントの計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が148百万円減少しております。